



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月19日

上場会社名 ゲンダイエージェンシー株式会社
コード番号 2411 URL <https://www.gendai-a.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 山本 正卓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高 秀一

TEL 03-5308-9888

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,419	1.7	249	38.0	262	37.6	125	66.0
2023年3月期	7,545	1.6	401	35.4	420	34.4	369	49.4

(注) 包括利益 2024年3月期 127百万円 (65.6%) 2023年3月期 371百万円 (49.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	10.17		3.0	4.6	3.4
2023年3月期	27.85		8.3	6.8	5.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,428	4,085	75.3	332.15
2023年3月期	6,056	4,389	72.5	342.91

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,085百万円 2023年3月期 4,389百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	260	156	719	3,431
2023年3月期	372	86	546	3,729

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		7.00		8.00	15.00	148	53.9	4.5
2024年3月期		9.00		9.00	18.00	213	177.0	5.3
2025年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		111.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	1.1	300	20.5	300	14.3	220	74.8	17.89

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	12,300,000 株	2023年3月期	12,799,700 株
期末自己株式数	2024年3月期	株	2023年3月期	株
期中平均株式数	2024年3月期	12,377,607 株	2023年3月期	13,275,437 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,920	2.0	12	90.1	26	92.6	26	
2023年3月期	5,806	1.2	139	100.4	360	316.6	406	439.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	2.11	
2023年3月期	30.59	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,461	3,399	76.2	276.40
2023年3月期	5,233	3,855	73.7	301.21

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,399百万円 2023年3月期 3,855百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1、経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

《当期の経営成績》

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、エネルギーや原材料価格の高騰による消費者物価の上昇もあり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、2022年11月より導入された次世代パチスロ機において、2023年4月に注目機種が導入されたこともあり、業界活性化への期待が高まる傾向にありました。

パチンコホール広告市場においては、次世代機導入による需要に加え、2023年1月に警察庁より公表された「ばちんこ営業における広告及び宣伝の取扱いについて」の通達によって、各都道府県においてパチンコホールの広告規制見直しの動きがあったこと等もあり、広告需要の回復が期待されたものの、次世代機導入に必要な投資資金確保のため、広告費支出は抑制傾向が続きました。更に、2023年10月より施行されたステルスマーケティング規制等により、多くのパチンコホールがインフルエンサー等を活用したインターネット広告を見合わせたことから、同需要は急減しました。

一方で、パチンコホール以外の広告分野については、フィットネス施設や住宅関連広告分野をはじめ、広告需要は増加基調にあります。

こうした環境下で、当社グループでは主力の広告事業において、パチンコホール広告分野の最大化に努めました。更には、パチンコホール以外の顧客開拓、取引深耕を推進し、収益の底上げに向けた取り組みを進めてまいりました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は7,419百万円（前年同期比1.7%減）と前年同期比で微減に留まったものの、マージンの高いインフルエンサー広告の受注が激減した影響により、売上総利益は2,192百万円（同3.7%減）と減少しました。また、人員の増加や、昨今のインフレに対応するための賃上げ実施等、人的資本への投資の結果、販売費及び一般管理費が67百万円増加したことから、営業利益は249百万円（同38.0%減）、経常利益は262百万円（同37.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の取崩の影響もあったことから、125百万円（同66.0%減）と大変厳しい結果となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(広告事業)

当連結会計年度におけるパチンコホール広告市場は、2023年4月に次世代パチスロ機の注目機種が導入されたこともあり、一時的に盛り上がりを見せたものの、5月以降の新台入替需要は一旦落ち着きました。次世代パチンコ機についても市場における評価は未だ不透明であり、広告需要への影響は限定的でした。また、一部顧客においては、次世代機への継続的な設備投資に向けた資金確保のため、広告費抑制に努める動きもありました。更には、成長を期待していたインターネット広告において、2023年10月よりマージンの高いインフルエンサー広告の受注が急減した影響は大きかったことから、当期の開始時点において期待していた、パチンコホール広告分野での業績の反転と成長軌道への回帰に向けたシナリオからは大きく後退する結果となりました。

一方、パチンコホール広告以外の分野の広告市場においては、主力のフィットネス施設や住宅関連分野の広告需要は、引き続き堅調に推移しました。

こうした環境下において、当社グループでは、主力のパチンコホール広告分野のほか、広告需要の伸びが期待されるセクターにおける顧客開拓を積極的に推進いたしました。

その結果、売上高は7,342百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益はマージンの高いインターネット広告の成長鈍化の影響と、販売費及び一般管理費の増加の影響により、504百万円（同20.3%減）となりました。

(不動産事業)

当連結会計年度においては、連結子会社㈱ランドサポートが所有する千葉県柏市の土地の賃貸収益のほか、パチンコホール跡地の売買仲介等に伴う手数料収益17百万円の計上がありました。

その結果、売上高は69百万円（前年同期比30.6%増）、セグメント利益は30百万円（同36.0%増）となりました。

(その他)

当連結会計年度においては、キャンピングカーレンタル事業等による、売上高は7百万円（前年同期比23.4%減）、セグメント損失は5百万円（前年同期は1百万円の損失）となりました。

《次期の見通し》

主力顧客であるパチンコホールにおいては、引き続き次世代機導入や新紙幣対応設備への投資資金確保のため、広告費削減の傾向は継続すると見込んでおります。また、依然として遊技人口の減少やパチンコホール数の減少は続いていることから、広告需要は冷え込みが続くものと予想しております。一方で、パチンコホール以外の広告分野においては、主力のフィットネス施設や住宅関連分野のほか、当期中に開拓、深耕した学習塾や買取業、公営競技等の広告需要は、増加基調を想定しております。

こうした環境下において当社グループでは、パチンコホール広告分野においては、2024年2月にパチンコ業界4団体から発出された「広告宣伝ガイドライン」に則った、集客に貢献する広告、サービスの開発と販売や、休眠顧客の掘り起こしに注力し、収益性の改善に努めてまいります。また、パチンコ以外の広告分野においては、成長が見込まれるセクタに経営資源を集中させ、グループ全体での収益の底上げを図ってまいります。

以上の取り組みから、現時点で計画している次期の業績見通しは、以下のとおりであります。

	通期連結（単位:百万円）		
	次期予想	当期実績	当期比(%)
売上高	7,500	7,419	+1.1%
営業利益	300	249	+20.5%
経常利益	300	262	+14.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	220	125	+74.8%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は5,428百万円となり、前連結会計年度末比628百万円の減少となりました。これは、主に自己株式の取得218百万円等により現金及び預金が297百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は1,342百万円となり、前連結会計年度末比324百万円の減少となりました。これは、主に借入金が返済により287百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は4,085百万円となり、前連結会計年度末比303百万円の減少となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益125百万円を計上する一方で、株主還元として利益配当213百万円及び自己株式取得218百万円を実施したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益265百万円を計上したこと等により260百万円の収入（前年同期は372百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として預託金の返却176百万円があったこと等により156百万円の収入（前年同期は86百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長短借入金の返済による支出が287百万円、自己株式の取得による支出が218百万円、配当金の支払が213百万円あったこと等により719百万円の支出（前年同期は546百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度において297百万円減少し、3,431百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を充実させつつも、同時にこれまでの経営活動の成果を株主の皆様へ明確な形で還元するため、業績に応じた配当を継続的に実施することにより中長期的な株主価値の最大化を図ることを基本方針とし、当社の上場からこれまでの間、目標連結配当性向については、キャッシュ・フローの状況等を勘案し、当面50%を目安としております。

しかしながら、単年度の業績に基づき算定される配当金額は特にコロナ禍以降に変動幅が大きいことから、当社株式を長期保有される株主の皆様から、より持続的な配当が望ましいとのご意見をいただいております。そのため、これまで検討を重ねた結果、今回、配当の持続性に優れた指標であるDOE（株主資本配当率）6%程度を新たな目安として追加設定することといたしました。

今後、中期的には、これまでと同様に健全な財政状態を維持しながらも、DOE 6%と配当性向50%で算定される金額のうち、いずれか高い方を一定の目安として、配当を実施できるよう努めてまいります。さらに、より望ましい株主還元のあり方を、継続して検討してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、変更前後の配当金算定の目安を勘案し、当期初に公表した予想配当金と同額である1株あたり9円といたします。なお、当中間配当（9円）と併せた1株あたり年間配当金は18円（DOE 5.2%、配当性向177.0%）となります。

次期（2025年3月期）の配当予想につきましても、変更後の配当方針を踏まえて決定する予定であります。なお、次期の1株当たり予想年間配当金は20円（うち中間配当10円）（予想DOE約6%）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、特に、当社と同じ東証スタンダード市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,735	3,438
受取手形	58	57
売掛金	930	919
未収還付法人税等	38	2
その他	84	73
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,847	4,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115	116
減価償却累計額	△91	△95
建物及び構築物（純額）	23	21
機械装置及び運搬具	105	105
減価償却累計額	△74	△79
機械装置及び運搬具（純額）	31	26
工具、器具及び備品	115	122
減価償却累計額	△88	△99
工具、器具及び備品（純額）	26	22
土地	521	521
有形固定資産合計	603	591
無形固定資産		
ソフトウェア	72	83
ソフトウェア仮勘定	1	20
のれん	36	24
無形固定資産合計	110	128
投資その他の資産		
投資有価証券	128	86
繰延税金資産	63	4
その他	306	136
貸倒引当金	△2	△9
投資その他の資産合計	495	218
固定資産合計	1,209	938
資産合計	6,056	5,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	555	534
1年内返済予定の長期借入金	287	250
未払法人税等	59	42
その他	165	166
流動負債合計	1,067	993
固定負債		
長期借入金	562	312
資産除去債務	8	8
その他	28	28
固定負債合計	599	349
負債合計	1,667	1,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	953	735
利益剰余金	3,332	3,245
株主資本合計	4,385	4,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	5
その他の包括利益累計額合計	3	5
純資産合計	4,389	4,085
負債純資産合計	6,056	5,428

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	7,545	7,419
売上原価	5,268	5,226
売上総利益	2,276	2,192
販売費及び一般管理費	1,875	1,943
営業利益	401	249
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	1
有価証券利息	0	2
為替差益	11	4
有価証券売却益	—	9
受取保険料	4	—
その他	6	2
営業外収益合計	25	20
営業外費用		
支払利息	3	4
自己株式取得費用	2	1
その他	1	1
営業外費用合計	6	7
経常利益	420	262
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
投資有価証券評価損	5	—
特別損失合計	5	—
税金等調整前当期純利益	415	265
法人税、住民税及び事業税	94	78
法人税等調整額	△49	61
法人税等合計	45	139
当期純利益	369	125
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	369	125

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	369	125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
その他の包括利益合計	1	2
包括利益	371	127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	371	127
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	1,713	3,111	△449	4,475
当期変動額					
剰余金の配当			△148		△148
親会社株主に帰属する当期純利益			369		369
自己株式の取得				△310	△310
自己株式の消却		△760		760	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△760	220	449	△89
当期末残高	100	953	3,332	—	4,385

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1	1	4,476
当期変動額			
剰余金の配当			△148
親会社株主に帰属する当期純利益			369
自己株式の取得			△310
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1	1
当期変動額合計	1	1	△87
当期末残高	3	3	4,389

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	953	3,332	—	4,385
当期変動額					
剰余金の配当			△213		△213
親会社株主に帰属する当期純利益			125		125
自己株式の取得				△218	△218
自己株式の消却		△218		218	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△218	△87	—	△305
当期末残高	100	735	3,245	—	4,080

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3	3	4,389
当期変動額			
剰余金の配当			△213
親会社株主に帰属する当期純利益			125
自己株式の取得			△218
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2	2
当期変動額合計	2	2	△303
当期末残高	5	5	4,085

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	415	265
減価償却費	44	54
のれん償却額	12	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	6
受取利息及び受取配当金	△3	△4
支払利息	3	4
為替差損益 (△は益)	△11	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	—
売上債権の増減額 (△は増加)	59	5
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5	6
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12	△20
その他	△2	△5
小計	503	320
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△3	△4
法人税等の支払額	△130	△98
法人税等の還付額	—	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	372	260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	9
有形固定資産の取得による支出	△43	△26
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△40	△50
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	49
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△0
敷金及び保証金の回収による収入	—	0
預託金の返還による収入	—	176
その他	△1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86	156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	—
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△287	△287
自己株式の取得による支出	△310	△218
配当金の支払額	△148	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△546	△719
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△249	△297
現金及び現金同等物の期首残高	3,978	3,729
現金及び現金同等物の期末残高	3,729	3,431

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告事業及び不動産事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）は、それぞれが単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。広告事業においては当社が事業運営会社を統括し、また他の事業においては、各々の事業運営会社が主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業運営会社のグルーピングを基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「広告事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告事業」は、パチンコホール向け広告の企画、制作を主なサービスとしております。「不動産事業」は、パチンコホール向け不動産の賃貸、仲介を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	7,482	53	7,535	10	7,545	—	7,545
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,482	53	7,535	10	7,545	—	7,545
セグメント利益又は損失 (△)	632	22	654	△1	652	△250	401
セグメント資産	2,156	658	2,815	64	2,879	3,177	6,056
その他の項目							
減価償却費	39	0	39	2	42	2	44
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	83	—	83	12	95	—	95

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、ストレージ事業及びキャンピングカーレンタル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△250百万円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,177百万円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金及び本社部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額2百万円は、本社部門に係る資産の償却額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	7,342	69	7,411	7	7,419	—	7,419
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,342	69	7,411	7	7,419	—	7,419
セグメント利益又は損失 (△)	504	30	534	△5	528	△279	249
セグメント資産	1,978	679	2,657	57	2,714	2,713	5,428
その他の項目							
減価償却費	45	0	46	6	52	1	54
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	72	—	72	—	72	—	72

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、ストレージ事業及びキャンピングカーレンタル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△279百万円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,713百万円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金及び本社部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額1百万円は、本社部門に係る資産の償却額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	広告事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	12	—	—	—	12
当期末残高	36	—	—	—	36

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	広告事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	12	—	—	—	12
当期末残高	24	—	—	—	24

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	342.91円	332.15円
1株当たり当期純利益金額	27.85円	10.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	369	125
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	369	125
普通株式の期中平均株式数(株)	13,275,437	12,377,607

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

該当事項はありません。

②受注状況

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額（百万円）	前年同期比（%）
広告事業		
インターネット	2,539	99.8
折込広告	2,448	88.0
販促物	999	108.4
クリエイティブ	546	107.1
媒体	230	107.2
その他	577	113.5
広告事業計	7,342	98.1
不動産事業	69	130.6
その他事業	7	76.6
合計	7,419	98.3